

教員採用試験問題（英語科）の傾向分析 ～埼玉県・さいたま市の場合～

及川 賢*

キーワード：教員採用試験、英語、教員養成

1. 背景

国際社会における英語の重要性が高まっているが、日本人の英語力レベルの向上において、学校教育が提供する英語教育の重要性も高まっていると言えよう。英語の指導体制を向上させるためにはカリキュラムや教材、教具などの充実を図ることは言うまでもないが、優れた教師の育成・確保が最重要課題と言えよう。現在、各自治体では、英語教員の英語力や指導力のレベルを上げるために様々な取り組みが行われている。また、文部科学省も『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』などを中心に、研修等を通じて英語教員の質の向上を図っている。

一方、いわゆる団塊の世代の退職期を間近に控え、優れた教員の確保の重要性も広く認識されつつある。とりわけ、首都圏を中心に、教員採用試験の倍率の低下が目立つようになり、ひいては教員の質の低下につながるとの懸念も出てきている。そのような状況の中、教員養成を担う本学においては、一人でも多くの優れた学生を教員として送り出すことが社会的責務である。そこで、本稿は、現在行われている英語の教員採用試験問題を分析することにより、どの

ような英語教員が求められているのかを把握し、より効果的な教員養成プログラムを作成するための資料を提供することが目的である。

本稿では、公開されている教員採用試験問題を対象とする。教員採用試験はこれまでどの自治体も非公開で行われてきたが、2000年あたりから、筆記試験を公開するところが出てきている。関東甲信越地域での採用試験公開開始時期を調べてみると、以下のようにになっている。

2000年：神奈川県・横浜市・川崎市

2001年：東京都、千葉県・千葉市、新潟県

2003年：埼玉県・さいたま市、群馬県、茨城県

2004年：山梨県、長野県、栃木県

（ここで「2000年」となっているのは「2000年夏に実施された試験から公開された」という意味である。）

埼玉県・さいたま市は2002年夏に実施された試験から公開を始めている。そこで、今回は、公開されている過去3回のテストを対象に分析を行うこととする。

2. 目的

本稿の目的は、埼玉県・さいたま市の教員採用試験として出題されている英語の筆記試験問題を分析し、英語教員としてのどのような力量

* 埼玉大学教育学部英語教育講座

が求められているのかを探ることである。なお、今回の分析対象は中学校のみを対象とする。

3. 埼玉県・さいたま市の採用試験

3.1 試験の概要

埼玉県教育委員会のホームページに記載されている教員採用試験の概要は以下の通りである (<http://www.pref.saitama.lg.jp/A20/BS00/kyoin/youkougimu.pdf> 2006年9月26日現在)。2次試験の「英会話（コミュニケーション能力を問う）」は英語教諭の希望者を対象としたものである。

1次試験

- 筆記試験（受験教科の専門分野（「志願する教科に関する、教員として必要な知識、技能及び学習指導法等の基礎を問う記述を主とする筆答試験」）→英語、一般教養・教職科目（「人文・社会・自然科学及び時事問題等の分野に関するものや教育原理等の教職科目の各分野にわたり基礎的教養を問う択一式の筆答試験」））
 - 面接試験（課題討論）
- ##### 2次試験
- 論文（「教育に関する内容について記述」）
 - 面接（個人面接、場面指導）
 - 実技試験（「1. 英会話（コミュニケーション能力を問う）、模擬授業」）

一方、さいたま市が発行している『平成19年度さいたま市立小・中学校等教員採用選考試験実施要項』によると、さいたま市の教員採用試験の概要は以下の通りである。

1次試験

- 教科等専門分野（「志願する教科等に関し、教員として必要な知識、技能及び学習指導法等の基礎を問う記述式を中心とする試験」）
- 一般教養及び教職教養（「自分社会自然科学

時事問題等の分野に関するものや教育原理等の教職科目の各分野にわたる基礎的教養を問う択一式の試験」）

- 運動能力検査
 - 集団面接
- ##### 2次試験
- 適性検査
 - 論文試験（「学校教育に関する論題についての論述」）
 - 個人面接
 - 実技試験（英語：模擬授業及び口頭試問、英会話）
 - 面接試験（集団面接）

いずれも、教員に必要とされる一般的な知識・技能を問うものと、英語教師に必要とされる知識・技能を問うものに分かれている。英語教員としての知識・技能等は1次試験の筆記と2次試験の面接・実技で問うているが、本稿では、公開されている筆記試験（1次試験、中学校）を分析の対象とする。

3.2 試験問題（英語科）の典型例

英語試験問題の典型例として、2006年度実施問題を解題する。なお、本稿で分析する試験問題は協同教育研究会（2005）を出典としている。

- 【1】放送による問題：2題。「指示はすべて英語」とあるだけで、英文スクリプトなど詳細は掲載されていない。
- 【2】読解問題：約300語の英文を読み、設問に答える形式。文章の題材は生徒の動機付け（飽きさせないための方法など）に関するもので、出典は *How To Teach English* (Jeremy Harmer) である。
- 【3】読解問題：約350語の英文を読み、設問に答える形式。文章の題材は絶滅危惧種に関するもので、出典は英字新聞 (*The Japan Times*, Feb. 1, 2005) である。
- 【4】(1)～(5)から成るが、それぞれ独立し

た問題になっており、互いに関連はしていない。

- (1) 空欄補充問題：50語程度の英文が与えられているが、キーワードとなる単語が一つ抜けている。前後関係から、その語を推測し、選択肢（4つ）から1つを選ぶという形式。これが小問1つを成し、合計で3問出題されている。すべて出典は *Learner Strategies in Language Learning* (Anita Wenden & Joan Rubin)
- (2) 対話文完成問題：医師と患者の対話が提示されているが、3カ所空欄があり、前後関係から適するせりふを英語で完成させるという形式。
- (3) 語法問題：慣用表現等を用いた英文を4つ提示し、間違った使い方のものを2つ選ぶ。
- (4) 並べ替え問題：英単語の定義文を作成する。語句が選択肢として与えられている。
- (5) 教材作成：1枚の絵が提示されており、それを題材にした会話文教材を作成する。また、IT機器を使用することが条件になっている。
- 【5】条件作文：中学生が書いた招待状の英文を完成させる。日本語によるメモが与えられており、その内容に従うことが条件。
- 【6】(1)～(3)から成る。いずれも学習指導要領に関連している。
 - (1) 学習指導要領条文完成：現行学習指導要領の「外国語」に示されている「目標」が提示されているが、一カ所空欄があり、適語を埋めるという形式。
 - (2) (1)と同じ形式で、現行学習指導要領の英語版が問題文として使用されている。
 - (3) 2コマのマンガが示されている。女性が男性に“Can you pass me the salt?”と依頼をするが、男性が“Yes, I can.”と答えるだけで何もしないという状況。この男性の問題点を指摘し、生徒に日本語でわかりやすく説明せよ、という形式。

出典として名前が挙がっている2つの書籍に出版社名と出版年が記されていないが、これはももとの試験に記載がないためである。おそらくは、以下の2点だと思われる。

- Jeremy Harmer (1998) *How To Teach English*, Longman
- Anita Wenden & Joan Rubin (1991) *Learner Strategies in Language Learning*, Prentice Hall

4. 分析

4.1 分析の観点

テスト問題を分析する観点としてよくあげられるのが以下の4点である (Hughes, 2003)。

- Validity (妥当性)
- Reliability (信頼性)
- Feasibility (実行可能性)
- Backwash (or Washback) effect (波及効果)

このうち、Reliabilityの検証は受験者の大量なデータが入手できない現状においては、その検証は難しい。また、Feasibilityも主催者側の予算、マンパワーなどで判断する要素が大きいため、本論で検討することは難しい。Backwash effectもテストの影響を調べるという性格上、検証に長期間を要する。そこで、本稿では、Validityの一部であるConstruct validity (構成概念妥当性)を対象とする。Construct validityの定義は以下の通りとする。

「Construct validity (構成概念(的)妥当性／概念妥当性)：テストの土台となる理論的概念 (construct) に関わるテストの妥当性 (validity)。言語能力をテストで測定しようとする場合、テスト作成者は、言語能力を理論に基づいて概念化し、その理論的概念を測定するためのテストを作る。この抽象的な概念自体が、実際の測定使用とする対象を正しく反映してい

ない場合、テストの妥当性は低くなってしまふ。
(後略)」(白畑他、1999:74)

本稿の目的と併せて言えば、テストを通して、どのような力が英語教員として求められているかを推測するという手法である。

本稿では、「必要とされる知識・技能」と「英語力を問う問題の分析」の2つの観点から分析を行う。

4.2 必要とされる知識・技能

これは問題形式を中心に見てゆくことで読み取ることが可能であろう。埼玉県・さいたま市が必要としている知識・技能は以下の3つに大別できる。

- 英語力
- 指導力
- 学習指導要領

4.2.1 英語力

一口に英語力と言っても様々な面があり、分析の観点も多数存在する。もっとも一般的な分類は、いわゆる4技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)である(これとやや異なる観点として、「文法」「語彙」「発音」などもある)。4技能のうち、埼玉県・さいたま市の筆記試験で問うているのはおもに「聞く」「読む」「書く」である。各問題の配点が公表されていないため、重要度の正確なデータは入手できないが、分量等から推測して、「読む」「聞く」「書く」の順で重点が置かれていると考えられる。もちろん、多くの場合、大学入試等でよく見られる総合問題と同様に、読んだ内容をベースに書く、という形式も見られるし、並べ替え問題のように「読む」「書く」両者の技能を要するものもある。4技能の残りの一つである「話す」は音声によるコミュニケーションが重視されている現在、重要な位置を占めているが、これは筆記ではなく面接で測定していると考えられる。

「読む」が中心の問題

2006年度：【2】、【3】、【4】(1)

2005年度：【2】(2)(3)(4)、【3】、【4】

2004年度：【2】(3)(5)、【4】、【5】

「聞く」が中心の問題

2006年度：【1】

2005年度：【1】

2004年度：【1】

「書く」が中心の問題

2006年度：【4】(2)(5)

2005年度：【2】(2)(5)(6)

2004年度：【2】(1)(2)(4)

「文法・語彙」が中心の問題

2006年度：【4】(3)(4)

2005年度：【2】(1)

これは近年盛んになっているTOEICや英検をはじめとする英語試験と同じ傾向を示している。また、大学入試においても、近年は、いわゆる重箱の隅をつつくような語法問題は大幅に減少しているが、これらと同一の傾向が伺える。

この傾向を受けて、今後必要とされる対策としては、4技能や語彙・文法などを中心にバランスよく英語力を育成してゆくことが考えられる。特に、まとまった文章を読み取る力と英語を聞き取る力の育成が不可欠である。書く力の育成においても、読む、聞くという、いわゆる受容的技能の育成を通じて、英語をより多く取り込むことを基礎に育成してゆくことが重要であろう。

4.2.2 指導力

英語の指導力にも様々な側面が想定されるが、この重点は模擬授業が主となる2次試験に置かれていると考えられ、筆記では「～ではどう指導するかを述べよ」と「テストを作成せよ」などに留まっている。過去3年で出題された問題

を整理してみよう。

2006年度【4】(5)：指定された絵を用いて教材を作る。

2006年度【6】(3)：現行の学習指導要領に明記されている「質問や依頼などを聞いて適切に応じること」に即して場面を説明する。

2005年度【5】：用意された英文を用いて、「聞くこと」のテスト問題を作る。

2005年度【6】(2)：生徒のメモが提示され、そこからどのような活動が展開されていたか、またその活動の目標は何であったかを推測する。

2004年度【6】：用意された英文を用いて、「読むこと」のテスト問題を作る。

この傾向を受けて、今後必要とされる対策としては、教材を作成する力とテストを作る力の育成である。これまでの3年間で、テスト作成が2回、教材作成が1回出題されている。過去3年分のデータしかないので、今後どのような問題が出題されるかは予測の域を出ないが、筆記試験という形式上の制約と試験時間の制約を考えると、今後も同様の傾向が続くと思われるので、実際に教材やテスト問題を作る練習が必要となるであろう。また、採用試験では、作成の条件がつくことが多い。例えば、テスト問題作成を課した2004年度の【6】では、「内容のまとめり」「評価の観点」「評価規準」などの用語が出てくる。学習指導要領の指導を通じて、これらの用語に精通しておく必要がある。

4.2.3 学習指導要領

現行学習指導要領の外国語の文言に関する問題もこの3年間毎年出題されている。

2006年度【6】：「目標」を読んで空欄を埋める。

日本語と英語各1題。いずれも選択肢なし。

2005年度【6】：「音声」「文字及び符号」「語、連語及び慣用表現」に関する記述の空欄補

充。選択肢あり。

2004年度【3】(1)：「外国語」の「目標」を英語で表した文章を読み、空欄を埋める。選択肢なし。

同年度【3】(2)：言語材料の扱いで、理解の段階にとどめる文法事項の具体例を書かせる。

この傾向を受けての対策は、該当する箇所を覚えることであるが、ただ単に字面を覚えるだけでは不十分で、それらの文言が実際に指しているものを具体的に述べることができなければならない。2004年度【3】(2)がその例で、書かれている文言の具体例が英語で書けなければならない。理解から一歩進んだ実践的な知識が必要とされていることがわかる。

4.3 英語を問う問題の分析

筆記試験の中心となっている英語力を問う問題を「題材」「難易度」の2つの観点から分析してみる。

4.3.1 題材

ここでは主に「読むこと」を中心とした問題で扱っている題材について分析を加えてみたい。全体的に見て、この3年間で出題されている題材は、「一般的な話題」「教育一般に関するもの」「英語教育に関するもの」の3つに分けることができる。このカテゴリーで、過去3年の採用試験で出題された問題の題材を分類すると以下ようになる。

一般的な話題

2006年度【3】：絶滅危惧種に対する対策

2005年度【2】(2)：テクノロジーへの姿勢

同年度【4】：パンダの出産

2004年度【5】：生活を助けるロボット教育一般に関するもの

2006年度【2】：生徒を飽きさせないために

同年度【4】(1)①：授業観察の方法について

同年度【4】(1)②：教育プログラムの評価

英語教育に関するもの

2006年【4】(1)③：言語習得における記憶の役割

2005年度【2】(4)：良い英語教師の条件
同年度【3】：コミュニケーション能力の定義について

2004年度【4】：教室での活動を行うために

それぞれのカテゴリーからはほぼまんべんなく出題されていることがわかる。ここで問題となるのは、教育一般や英語教育に関する専門知識が必要かどうかということである。確かに、教育一般や英語教育に関する題材の文章が問題文として使用されているものの、問題形式を見てみると、必ずしも専門的知識を必要としていない。例えば、2005年度【3】はCanale and Swain (1980)が提唱するCommunicative Competenceに関する記述であるが、設問は、本文中の一文の和訳、本文の一部に空欄を作り、前後関係などから適するものを選択肢から選ぶ形式、そして、本文を要約した英語の文章中にある空欄を補充するというものの3題で、いずれも、文章を読み取る英語力があれば、専門的な知識がなくても十分に正答を得られるものである。

教育一般に関する文章も同様で、題材として取り上げているものの、解答するために絶対に必要な知識だとは言いきれない。

この傾向の理由として以下の2点が考えられる。まず、教育や英語教育を学ぶ機会がなかった受験者と学んだ受験者の間に極端な不公平が生じないような配慮であることが考えられる。英語に関する学問領域は現在「文学・語学・教育」の3分野に大別できるが、文学や語学を専攻してきた受験者にも英語教師としての機会を奪ってはならないとの考えであろう。また、大学によっては、英語教育学に関する専門講義が開講されていないところもまだ少なくない。こういった事情を考慮しての配慮だと思われる。

第2の理由として、英語教師の資質として、

教育一般や英語教育の専門的知識よりも英語力そのものを重視している可能性がある。昨今、日本の英語教師の英語力が問われることが多くなり、まずは英語力の確実な受験者を確保したいとの意図があるのかもしれない。英語教師は英語力と英語の指導力の2つを兼ね備える必要があるが、指導力は2次試験で問うか、あるいは、ある程度の資質があると認められた受験者を、教員になってから研修などを通じて育成してゆく方が良いとの判断があるのかもしれない。

もちろん、だからといって、教育一般や英語教育の専門知識が不要ということにはならない。いずれの問題文も十分な英語力があれば専門的知識がなくても対応できるが、それらの知識が助けになる可能性は高い。読解において、文章に関する知識は、関連するスキーマを活性化し、読解作業を容易にしてくれる(津田塾大学言語文化研究所読解研究グループ、2002)。関連する英語の文章を読むことに慣れておくことで、英語力そのものの向上と専門知識の増大を同時に図ることができ、ひいては、求められる英語教師像により効果的に近づける可能性が考えられる。

4.3.2 英文の難易度

問題文として使用されている英文の中で、主に「読むこと」が問われていると思われる文章の難易度をFlesch-Kincaid Grade Levelで測定した(Microsoft Word 2003使用)。

2006年度

【2】：10.2

【3】：12.0

【4】(1)：12.0 (3題を統合しての値)

2005年度

【2】(2)：8.8

【2】(4)：10.5

【3】：12.0

【4】：9.9

2004年度

【4】：6.9

【5】：12.0

最も低いものでも米国の7年生レベルに近い文章を、高いものでは12年生レベルの文章を使用している。12年生レベルはFlesch-Kincaid Grade Levelでは最高値である。日本人にとって難度の高い文章がほぼ毎年のように出題されている。

この傾向を受けて、今後必要とされる対策としては、難度の高い文章を読み込む力の育成が必要となる。「題材」での傾向分析の結果と併せて考えると、日本で発行されている英字新聞やネイティブスピーカーの英語教師が読む英語教育専門書を読めるだけの力を育成してゆく必要があるだろう。

4.4 分析結果のまとめ

4.4.1 傾向（まとめ）

埼玉県・さいたま市の教員採用試験（英語科）の筆記試験を分析した結果、以下の傾向が明らかになった。

- いわゆる4技能では「読むこと」に関する出題が多く、次いで「聞くこと」「書くこと」の順になっている。
- 英語力そのものを問う問題が主流である。
- 教材やテスト作成など、指導力を問う問題も出題されている。
- 学習指導要領の文言を問う問題が出題されている。英語版が出題されることもある。
- 英語教育の専門知識は必ずしも必要ではないが、題材として取り上げられることが少なくない。
- 使用されている英文の難易度はFlesch-Kincaid Grade Levelで約7年生～12年生で、難度の高い文章である。

4.4.2 教員採用試験で求められているもの（まとめ）

項目ごとに、傾向の分析をうけて、求められている知識・技能を考えたが、ここでそれらをまとめておきたい。

- 英語力、特に英文を読む力が求められている。出題されている文章は新聞記事などの標準的な英文である。
- 聞くことの能力の育成も必要である。
- 英語教育に関する文献を読む力。ただし、研究者が読むような専門的なものではなく、指導者が読むものでよい。
- 学習指導要領の指導の十分な理解。
- 英語授業で使用できる教材の作成とテスト問題の作成能力。

5. 今後の課題

本稿では、埼玉県とさいたま市が実施した過去3年分の教員採用試験の1次試験（英語科）を概観・分析し、今後必要とされる知識や技能を洗い出した。今後は調査の範囲を広げ、各自治体で求められている力を探り、共通するものがあるのか、あるとすればどのような力が求められているのかを明らかにし、教員養成大学として社会の要請に応えられるカリキュラムを作成する上での資料を提供することが必要である。

6. おわりに

今回の調査を始めるにあたり、教員採用試験に関する資料を様々な手段を講じて検索したが、ほとんど見あたらなかった。しかもそのほとんどが、調査・研究ではなく、教員採用試験を公開せよ、といった訴えに近い記事である。これは、各自治体が実施している教員採用試験がこれまで公開されていなかったことが大きな要因であろう。市販の対策本などは以前から存在していたが、これは実際に受験をした人たちから

集めた情報をまとめたもので、正確なものではなかった。そのため、分析対象として不十分なものと考えられていたのではなかろうか。

今後は公開されたこれらの試験問題を対象に、さらに分析がなされることが期待される。大学入試や高校入試に比べて、教員採用試験は検討されること、あるいは批判されることが少ない。しかし、より実践的指導力のある教員を採用するためには、試験が良くならなければならない。そのためには、試験を分析し、必要ならば批判を加えて行くことも大切であろう。

参考文献

協同教育研究会 (2005) 『埼玉県・さいたま市教員

試験対策シリーズ 埼玉県・さいたま市の専門
教養 英語科』(協同出版)

白畑知彦、富田祐一、村野井仁、若林茂則夫 (1999)
『英語教育用語辞典』(大修館書店)

津田塾大学言語文化研究所読解研究グループ
(2002) 『英文読解のプロセスと指導』(大修館
書店)

Canale, M. and Swain, M. (1980) 'Theoretical bases
of communicative approaches to second
language teaching and testing' *Applied
Linguistics*, 1(1): 1-47.

Hughes, A. (2003) *Testing for Language Teachers,
Second Edition*, Cambridge University Press

(2006年9月29日提出)

(2006年10月13日受理)

An Analysis of Employment Examinations for
Full-time Japanese Teachers of English
— In the case of Saitama Prefecture and Saitama City

Ken OIKAWA

The purpose of the present research is to analyze employment examinations aimed to recruit full time Japanese teachers of English conducted by Saitama Prefecture and Saitama City. The findings of the analysis of the publicized examinations (written tests) of the past three years include; 1) English proficiency is the main target of the examination, not special knowledge on TESOL or TEFL, 2) reading ability is mostly needed, followed by listening and writing abilities, 3) testing of instructional skills are included, 4) questions on the Course of Study are found every year. Suggestions are made to improve training curricula for EFL teachers.